

事業統合・広域化に向けた千葉県との 協議状況について



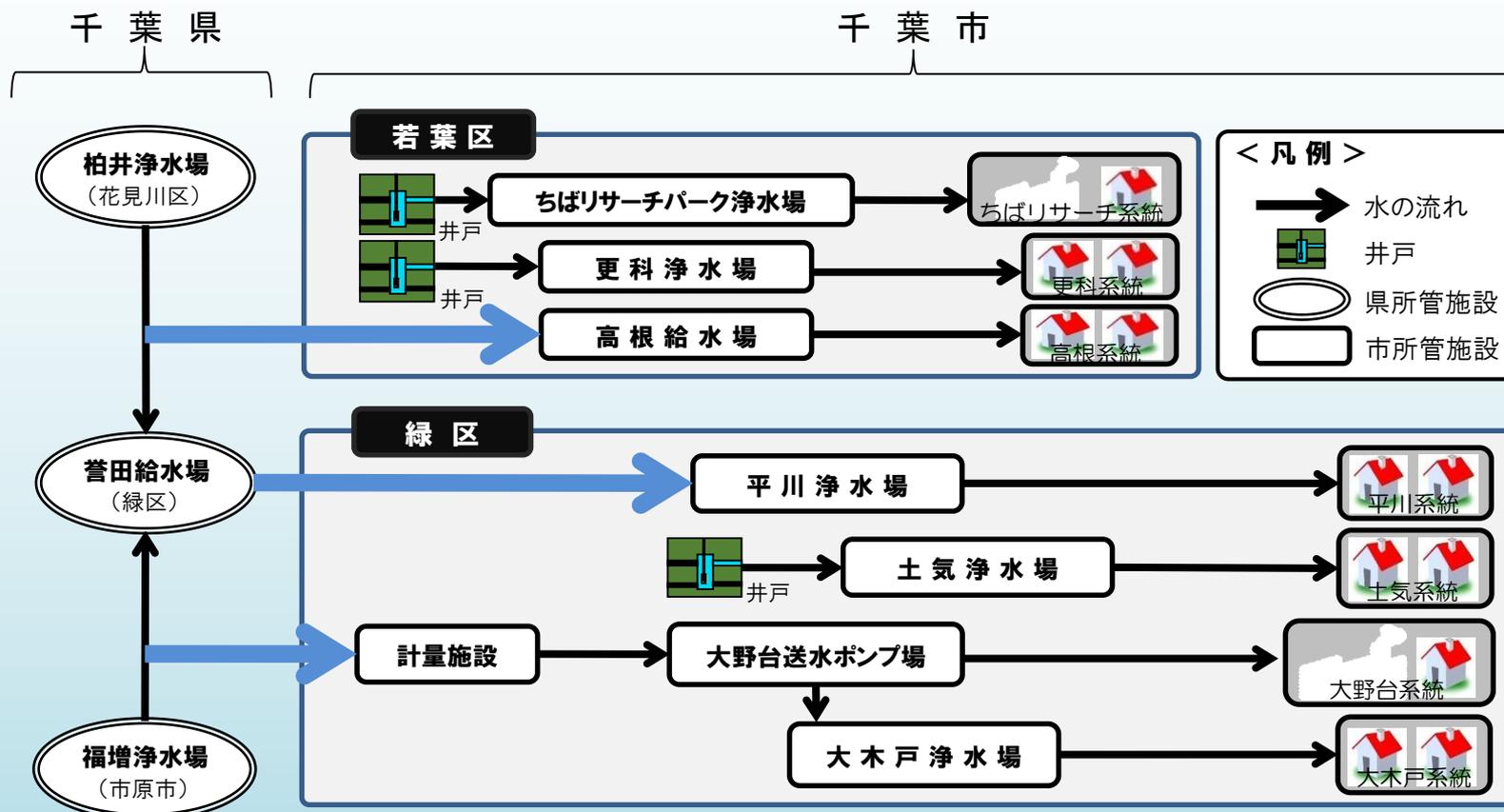
令和5年度第1回

千葉市水道事業運営協議会

令和6年3月21日（木）

千葉市水道局

1 千葉市水道事業が抱えている課題に対する解決（案）



課題

経営効率が良くない
→ 財源不足分を一般会計から繰入

現状

県営水道から90%以上受水している
→ 送水管は繋がっている

解決（案）

県営水道との事業統合！！

市議会（平成30年12月）

『千葉市水道事業と千葉県水道事業の事業統合を求める意見書』を提出して頂く

通知（水道広域化推進プラン策定について）（平成31年1月）

総務省自治財務局長、厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官

【事業統合実現のための絶対条件】・・・「水道広域化推進プラン」への位置付け（記載）

協議開始

（執行部）

実務担当者検討会議

（令和2年4月～）

本市と同様に、県営水道が給水している地域（県+11市）での検討会議

千葉県と千葉市の連携推進会議

（令和3年7月・令和4年12月）

行政の効率化や課題の早期解決を目指すことを目的とした知事と市長のトップ会談

協議結果

継続審議

慎重かつ丁寧に調整を図るべき事項も多く、協議に時間を要することを踏まえ、**市営水道が抱えている未活用水源などの課題解決と県内の水の安定供給に資する効果的な手法を県市所管部局で検討すること**と指示を受けています。

水道広域化推進プラン（当初計画：令和5年3月）に
県営水道との事業統合は位置付けられなかった。

千葉県最優先課題

用水供給事業の統合(リーディングケース)
(平成22年度)

県営水道

九十九里地域水道企業団

南房総広域水道企業団

1年延期
(R7 ⇒ R8)

令和5年 第4回 千葉県議会

昨今の動力費高騰等の影響や関係市町村等の要望などを踏まえ、統合後の用水供給事業の安定的な経営を確保できるよう、財政収支の前提となる施設整備の計画や**料金体系**のあり方などについて、更なる検討が必要となっている。

リーディングケースの成立に時間を要している中で、市営水道としてできることとして**“コスト削減”**の検討を開始

施設集約

(検討事例: 土気浄水場の廃止)



- (1) リーディングケースの成立においても時間を要している。
- (2) 事業統合を求め続けるが、多大な時間を要することは想定される。
- (3) 市営水道の施設は、法定耐用年数を超過しながら運用している施設もあり、費用対効果を試算の上で、【施設集約】の判断を行っていく。
- (4) 市営水道は県営水道からの受水が90%以上を占めており、仮に井戸水を活用している浄水場の廃止には、県営水道に増水して頂く必要がある。

いずれの場合も千葉県の協力は、“**不可欠**”である。

今後の方針

引き続き、事業統合を視野に入れながら、現在の枠組みの中でも実現可能な広域連携についても、県内の水の安定供給に資するメリット享受を目指し、粘り強く**千葉県と協議**を重ねていきます。

【参考資料】 施設集約検討事例

(参考)

【検討事例】・・・土気浄水場の廃止(昭和36年～:稼動)

施設の大規模更新の必要性に迫られているが、莫大な更新費用を土気浄水場に充当するのではなく、他の施設から同浄水場が配水している区域に配水できないかを検討した。(更新コストの縮減)

施設能力及び配水管網の計算

大木戸浄水場～配水可
“施設集約”

大木戸浄水場のポンプ能力の増強(送水量・送水圧力)は、必要である



施設更新と同時に実施することで
“コスト縮減”を図る

